

特 集 2

電機連合の「政治活動の日常化」
に向けた取り組みむらかみ もとむ
村上 求

●電機連合 政治センター 書記（主任）

1. これまでの「政治活動の日常化」の取り組み経緯

現在、電機連合では、私たちの暮らしと密接に関係している「政治」が、組合員一人ひとりにとってより身近なものとなるよう、「政治活動の日常化」に向けた取り組みを進めています。その背景には、組合員の政治参画を促し、政策制度の実現を図るためには、選挙の時だけでなく、日常的に政治活動に取り組むことが必要であるという考えがあります。

電機連合においては、従来より、こうした考えのもと、各種取り組みを推進してきましたが、2019年7月の第25回参議院議員選挙において、電機連合組織内公認候補である「石上としお」が192,586票を獲得しつつも落選した結果を受け、あらためて「政治活動の日常化」を重要な取り組み項目の一つとして位置付けました。

第25回参議院議員選挙の総括をとりまとめた「評価と課題」（2020年1月第106回中央委員会にて確認）においては、今後の取り組み課題を、①

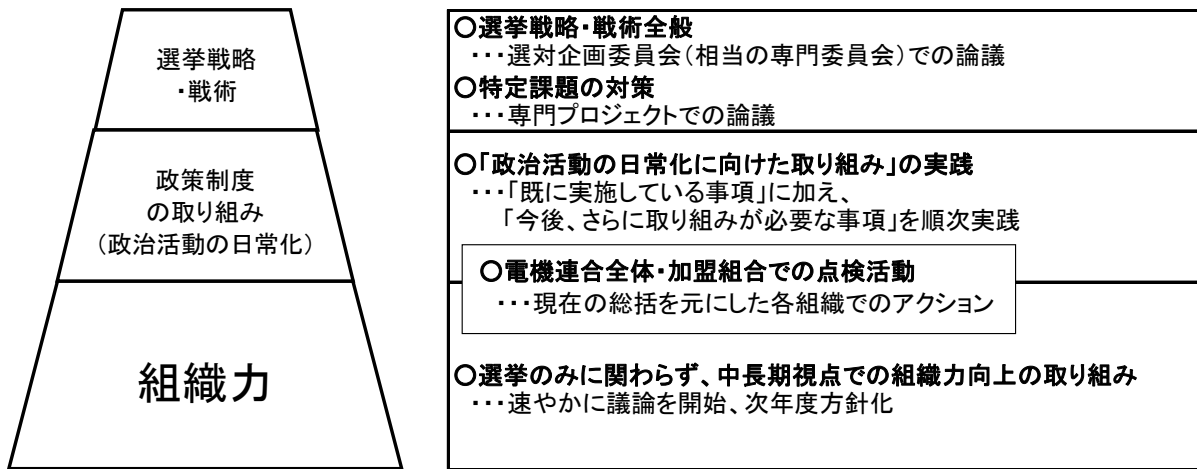
組織力、②政治活動の日常化、③選挙戦略・戦術、の3つの層に整理し、それぞれの層における取り組みの見直し・強化の必要性を示しました。

この中で、「政治活動の日常化」については、①政治を身近に感じる取り組みの強化、②政策・制度実現に向けた取り組み、③組織内国会議員の周知拡大・支持拡大、④組織内国会議員のサポーター拡大、⑤投票率向上に向けた公民権や主権者意識などの周知・教育、⑥時代と組合員のニーズに即した取り組みの検討と実施、⑦会社を巻き込んだ取り組み、の7項目について具体的検討と実践を図っていくこととしました。

このように電機連合では、第25回参議院議員選挙以降、2年以上にわたり、政治活動の日常化の取り組みとあわせて、第26回参議院議員選挙に向けた支持拡大や議員巡回をはじめとする各種取り組みを進めてきました。

しかしながら、2022年7月に実施された第26回参議院議員選挙においても、電機連合組織内公認候補である「矢田わか子」は159,929票を獲得したものの、落選する結果となりました。

図 「第25回参議院議員選挙 評価と課題」における今後の取り組み領域の整理とイメージ



資料：「第25回参議院議員選挙 評価と課題」より抜粋

本稿では、第26回参議院議員選挙において前回に続き組織内国会議員の議席を失ったことを重く受け止め、あらためて、「政治活動の日常化」の取り組みの現状と課題を振り返るとともに、今後の「政治活動の日常化」に向けた取り組みについて概観していくこととします。

2. 参議院議員選挙アンケートから見た政治活動の日常化に関する現状と課題

電機連合では、衆・参の国政選挙の度に、組合員の政治意識や投票行動等を明らかにするためアンケート調査を実施しています。ここでは、第26回参議院議員選挙の直後に実施した組合員と組合役員を対象とするアンケート調査結果を振り返りながら、電機連合における政治活動の日常化に関する現状と課題について見ていきたいと思ひます。

なお、「第26回参議院議員選挙に関するアンケート」（以下、「組合員アンケート」）は、2022年8～12月に組合員20,000人を対象に実施し、有効回答数は16,544件（有効回収率82.7%）でした。

また、「第26回参院選総括のための組合役員ア

ンケート」（以下、「組合役員アンケート」）は、2022年8～11月に加盟組合の組合役員全員を対象に実施し、有効回答数は4,687件でした。

これらアンケートの結果報告については、調査時報No.464（2023年4月発行）にとりまとめています。

(1) 加盟組合における日常的な政治活動の状況——定期的実施しているのは3割

まず、加盟組合において、どのくらい日常的な政治活動が行われていたのか、「組合役員アンケート」をもとに見ていきたいと思ひます。

「組合役員アンケート」では「貴組織は、選挙の時だけでなく、日常的な組合活動において政治や政策制度に関する取り組みをしていますか」という設問を設けています。これに対して、「定期的に行っている」と答えた組合役員が26.8%、「たまにすることがある」が同42.3%、「ほとんどしていない」が同27.5%でした。

さらに、「貴組織は、この2年間の日常的な組合活動において、政治や政策制度に関する情報発信は増えましたか」という設問では、「非常に増えた」と答えた組合役員が17.8%、「やや増えた」

は同43.0%、「変わらない」は同36.4%でした。

「組合役員アンケート」は、単組単位の調査ではないため、加盟組合における取り組み状況の正確な分布を把握することはできませんが、おおよそ3割の加盟組合では定期的な取り組みが行われている一方で、残りの3割ではほとんど、取り組みが行われていないことがうかがわれます。また、この2年間、参院選に向けた取り組みが進められる中であっても、4割の加盟組合では、情報発信量がほとんど変わらなかったことがうかがわれます。

(2) 組合員が受けた働きかけ

次に、「組合員アンケート」をもとに、組合員の側から、加盟組合における政治活動の取り組み状況を見ていきたいと思えます。

① 組合役員からの働きかけ —— 前回から大きく減少し、3割は働きかけを受けなかった

まず、候補者に関する組合役員からの働きかけについて、「全く受けなかった」は28.6%、「1・2回は受けた」は50.6%、「何回も受けた」は19.4%となっており、3割の組合員が働きかけを受けていませんでした。前回参院選と比べると、「全く受けなかった」は10.0ポイント上昇し、「何回も受けた」は13.4ポイント低下しており、組合役員による働きかけが前回よりも低調であったと言えます。

働きかけの状況を種類別に見ると、「ビラ・チラシによる働きかけ」を<受けた>と答えた組合員は56.5%、「メールによる働きかけ」は同48.5%、「投票促進の呼びかけ」は同46.6%、「役員等の対面による呼びかけ」は同36.2%、「集会等での働きかけ」は同27.8%、「SNSによる働きかけ」は同13.5%となっており、特に集会や対面での働きかけが鈍かったことがうかがわれます。

② 情宣物の展開 —— 前回よりも低調

次に、候補者に関する情宣物の展開状況を見ると、「ポスター」を<くみたことがある>と答えた組合員は68.5%、「リーフレット・ビラ」は同63.8%、「サポーターズ募集・登録用紙」は同44.2%、「ストーリー漫画・四コマ漫画」は同28.3%、「候補者紹介動画・国会質疑動画」は同19.1%、「SNS」は同13.2%となっており、ポスターやリーフレットなどの基本的な情宣物についても、3割強の組合員には届いていなかったことが浮き彫りになりました。なお、前回参院選では、「ポスター」を<見た>と答えた組合員が75.8%、「機関紙」が同72.9%となっており、情宣物の展開についても前回より低調であったことがうかがわれます。

③ 候補者とふれあう機会 —— 9割の組合員は候補者とふれあう機会なし

組合員が候補者とふれあう機会について、候補者と「直接会ったり話したりした」と答えた組合員は1.7%、「朝・夕の門立ちや集会等でみただけ」は同3.5%、「直接ふれあう機会はなかった」は同93.5%となっており、ほとんどの組合員は直接的に候補者とふれあう機会がありませんでした。なお、前回参院選でもほぼ同様の傾向となっています。

他方で、WEB上で候補者と会ったり話したりする機会について、「WEB上で話をした」と答えた組合員は0.8%、「WEB国政報告集会などで視聴した」は同5.6%、「集会などには参加していない」は同92.3%となっており、ほとんどの組合員にとっては、オンラインを通じて候補者と接触する機会もなかったことがうかがわれます。

以上から見るように、今次参院選における政治

活動の取り組みは全体的に低調であり、とりわけ組合役員からの働きかけは前回に比べて著しく減少していたことがわかります。この背景には、コロナ禍において各職場で感染防止対策が講じられ、テレワークが進んだことにより、加盟組合においては従来のような活動ができなくなったという事情があると考えられます。とはいえ、従来の活動を補うような、動画やSNS、オンライン講演などの新しい試みが十分に浸透しなかったということが反省点として指摘されます。

(3) 政治活動の取り組みの効果・結果

では、次に、これらの取り組みによる組合員への効果や結果として、組合員の意識や投票行動について見ていきたいと思えます。

① 政治に対する関心度と親近感 ——微増に留まる

政治活動の日常化の目的の一つは、組合員の政治に対する関心や親近感を高め、政治への参画を促すことであると言えます。

「組合員アンケート」において、政治に＜関心がある＞と答えた組合員は61.4%で、前回参院選から4ポイントの微増に留まりました。また、政治への親近感を＜身近に感じている＞と答えた組合員は42.6%で、これも前回から3ポイントの微増に留まりました。

6割の組合員は政治に対して関心を持っているものの、4割の組合員しか政治を身近に感じるには至っておらず、いずれも伸び悩んでいることがうかがわれます。

② 候補者の認知度と代表実感 ——高い認知度、低い代表実感

候補者の認知度や候補者に対する代表実感（候補者をみんなが選んだ代表者と実感できて

いるかどうか）は政治活動の日常化の取り組みによる直接的な効果の一つと言えます。

「組合員アンケート」によれば、「候補者の名前は知っていた」と答えた組合員は66.9%、「名前だけでなく、考え方や政策を含めて知っていた」は同16.7%、「名前も知らなかった」は同15.4%となっており、8割強の組合員が候補者を認知していたものの、政策までも含む認知度は2割弱に留まりました。

なお、前回参院選（組織内公認候補「石上としお」）と比べると、候補者の認知度全体は横ばいであるものの、政策までも含む認知度は4ポイントの微減となりました。

次に、「候補者をみんなが選んだ代表者と実感できているかどうか」の代表実感について見ると、「実感できていた」と答えた組合員は8.3%、「ある程度実感できていた」は同26.3%、「あまり実感できていなかった」は同34.0%、「実感できていなかった」は同29.8%となっており、候補者の認知度の高さに比して、候補者に対する代表実感は3割強と低位に留まっていることが浮き彫りになりました。

代表実感が高いほど、候補者に対する投票率が高まるというアンケートの分析結果の知見を踏まえれば、今後は、いかにして代表実感を高めていくかが大きな課題になっていると言えます。

なお、分析結果によれば、組合員において候補者に対する代表実感を高めるために重要な要素としては、候補者の政策を知っていることや、候補者と直接会った経験などがあげられています。

③ 参院選の投票率 ——7割台で前回から横ばい

組合員の投票率は、投票棄権防止や期日前投票の促進などの取り組みの成果を示す一つの指標であると言えます。

「組合員アンケート」によれば、今次参院選

における組合員の投票率は71.5%で、前回参院選の72.2%からほぼ横ばいとなっています。ただし、期日前投票の投票率は21.7%で前回より3ポイント低下しています。以上の結果を踏まえると、投票促進の取り組みは、引き続き大きな課題であると言えます。

④ 組織内公認候補者への投票 —— 候補者への投票は前回から大幅に低下し3人に1人

組合員の投票先は、政治活動の日常化の取り組みにおける最終目標の一つであり、その集大成と言えます。

今次参院選において、選挙に行った組合員のうち、比例代表の投票先として「組織内公認候補（矢田わか子）」に投票したのは、組合員の3人に1人に留まっていたことが浮き彫りとなりました。

さらには、前々回参院選（2016年）と前回参院選（2019年）における組織内公認候補への投票率を比べると、参院選の回次を経るごとに低下しており、とりわけ、前回から今回にかけて10ポイント以上の大きな低下となりました。

なお、比例代表において「組織内公認候補（矢田わか子）」に投票しなかった組合員に対して、その理由を聞いた設問（2つ以内選択）では、「他の政党・候補者の方がよかった」（31.5%）、「国民民主党に好感が持てなかった」（22.6%）、「なんとなく」（14.0%）、「政党名を書きたかった」（13.5%）などがあげられており、前述したように候補者に対する代表実感の低さや国民民主党に対する理解度不足などがその背景にあることがうかがわれます。

以上から見るように、今次参院選における組合員の意識や投票行動は、非常に低調であった政治活動の取り組みを如実に表しています。政治への

関心度や親近感は微増に留まり、候補者の代表実感を高めることができず、その結果として、投票率は伸び悩み、組織内公認候補に対する投票は前回に比べて大きく減少したと考えられます。

3. 「第26回参議院議員選挙 評価と課題」と今後の政治の日常化に向けた取り組み

電機連合では以上のような組合員・組合役員に対するアンケート結果や加盟組合・地協による総括報告等を受け、「第26回参議院議員選挙 評価と課題」として、今次参院選における取り組みの反省・総括および今後の課題をとりまとめました（2023年1月26日開催の第109回中央委員会にて確認）。

「評価と課題」では、前回参院選に続き、組織内国会議員の議席を失うこととなった原因として、（1）常任選对本部の戦略・戦術に関する課題、（2）政治活動の日常化に関する課題、（3）組織力向上に関する課題、（4）支持政党に関する課題、の4点をあげ、とりわけ「政治活動の日常化に関する課題」については、前回参院選の総括を受けて開始した同取り組みが、多くの加盟組合において未定着、あるいは不十分のままであったとし、組合員との徹底した接点強化に基づく政治活動の日常化を定着させるとともに、組織内議員の存在価値を感じてもらうための取り組みの強化が必要であることを示しました。

具体的には、今後さらに必要な取り組みとして、「組織内議員との対話・接点拡大などの政治を身近に感じる取り組みの強化」、「活動の見える化などを含めた政策・制度実現に向けた取り組みの強化」、「組織内議員および協力議員の拡大」をあげています（下記「政治活動の日常化に向けた各取り組み（補強）」参照）。

【政治活動の日常化に向けた各取り組み】（補強）

<既に実施している事項>

- ①国政動向、政策・制度改善の進捗状況、組織内国会議員活動状況の継続的な政治活動情報展開として、加盟組合・地協への「政策通信」メールおよび「政治関連情報」の発信
- ②組織内国会議員活動のさらなる情報展開（対談や法案、質疑に関する動向の動画配信）
- ③政策実現機能強化および政治活動を担う組合役員の育成を図るため、政治アドバイザーを設置し、「政治と労働の接点」に関する教育機会の提供
- ④政治を身近に感じるための国会見学や組織内国会議員による国政報告機会の提供
- ⑤電機連合議員団議員数の拡大
- ⑥時代と組合員のニーズに即したSNSなどの取り組みの検討と実施
- ⑦投票率向上に向けた公民権や主権者意識などの重要性の周知・教育
- ⑧政策・制度改善の取り組みを会社とともに推進

<今後さらに取り組みが必要な事項>

□ 政治を身近に感じる取り組みの強化（認知）：

政治を身近に感じられるように、SNS・各種会議やイベントなどを活用するなど、時代や世代にあわせたアプローチをとって、日常的に組合員と組織内国会議員のさらなる接点強化の取り組みを推進する。また、組合員との全員対話による政治の取り組みの意義や価値について共有を図る。

特に、生活に密着した地方政治を身近に感じられるように、地方自治体議員との対話を増やすなど、国政だけにかかわらず、政治との接点を図る取り組みを推進する。

あわせて、地方自治体議員への要請や、地方自治体議員からのフィードバックなどの見える化を図り、地方自治体議員の存在価値を感じてもらえるような取り組みを強化する。

□ 政策・制度実現に向けた取り組み（価値）：

組合員からの要望を聞き、組織内国会議員からのフィードバックなど見える化を図り、組織内議員の存在価値を感じてもらえるような取り組みを強化する。（当事者意識、参画意識の向上）

あわせて新たな議員フォーラムを活用して政策・制度実現機能を強化する。

また、電機連合が推進する産業政策・社会政策の重要性を会社と共有し、政策・制度課題の解決に向けた取り組みを強力に推進する。

□ 組織内議員および協力議員の拡大

電機連合議員団については年々減少傾向にある。地域に根差した課題を解決し、議員の存在価値を感じてもらうために組織内議員および協力議員の拡大に向けた取り組みを強化する。

出所：「第26回参議院議員選挙 評価と課題」より抜粋

以上のような「評価と課題」の総括を受けて、電機連合では、これまで進めてきた政治活動の日常化の取り組み（①政策・制度の周知・理解促進の取り組み、②組織内国会議員の情報発信の職場展開、③SNSやリモート国政報告会などを活用した組織内国会議員との接点強化、④政治教育メニューの充実）に加え、新たに、「政治活動の日常化」の実効性を高めることを目的として、2023年8月に「政治活動の日常化プロジェクト」を設置しました。

この「政治活動の日常化プロジェクト」では、政治委員会の委員をメンバーとして、毎月1回、

政治活動の日常化に向けた具体的検討を行うこととしており、現在は、取り組み好事例を加盟組合全体で共有するための担当者会議の開催や「政治活動の日常化アーカイブ」の開設および中堅・中小労組を対象とした初段階の手引きとしての「政治活動の日常化取り組みステップリスト」の策定などに向けて議論を行っています。

今後は、さらに組合員を対象に政策制度の取り組みの意義や重要性をわかりやすく紹介するためのコンテンツの制作や加盟組合の情宣物に利用できる政策制度に関する記事素材の提供などについても企画・検討を進めていくこととしています。

労働組合のための調査情報誌

月刊 『労働調査』

年間購読料12,000円(送料、消費税込み)

最近号の特集一覧

2021年10月号	労働相談活動の現状と課題	2022年10月号	コロナ下における勤労者の生活と意識
11月・12月号	I. 労働組合のIT活用 II. 労調協の仕事、この1年	11月・12月号	I. 物価上昇の下での賃金交渉 II. 労調協の仕事、この1年
2022年1月号	労働組合はジェンダー平等を	2023年1月号	教育費・奨学金の現状と課題
2月号	勤労者の生活の現状と今後の課題	2月号	勤労者の生活の現状と課題
3月号	停滞する日本の賃金水準と労働組合	3月号	労働時間 上限規制への対応
4月号	純粋持株会社における労使関係	4月号	貧困・セーフティネット
5月号	観光産業の現状と労働組合の取り組み	5月号	ビジネスと人権
6月号	労働教育の取り組み	6月号	ハラスメントのない社会へ
7月号	ジョブ型を考える	7月号	介護労働者を 取り巻く問題状況と今後の課題
8月号	2021～2022年 労調協共同調査 「第5回 次代のユニオンリーダー 調査」調査報告	8月号	「第5回 次代のユニオンリーダー 調査」分析編
9月号	「家族」の変化と仕事、生活	9月号	労働者協同組合という働き方